

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,557,104	5,636,595	6,004,069	6,147,582	6,509,945
経常利益 (千円)	521,724	398,332	455,282	154,087	134,901
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	484,833	204,757	231,873	257,002	50,572
包括利益 (千円)	472,351	311,457	200,032	330,667	3,288
純資産額 (千円)	2,042,821	2,249,789	2,360,698	2,619,049	2,533,843
総資産額 (千円)	10,591,724	9,072,135	8,411,036	10,453,641	10,123,568
1株当たり純資産額 (円)	254.55	280.37	294.31	326.53	315.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.41	25.52	28.90	32.04	6.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.3	24.8	28.1	25.1	25.0
自己資本利益率 (%)	26.8	9.5	10.1	10.3	2.0
株価収益率 (倍)	3.3	8.6	10.6	8.6	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,702	371,985	505,059	99,498	193,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,857	83,091	1,233,098	782,484	811,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,796	1,834,565	89,810	1,561,782	350,351
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,297,810	800,430	1,452,497	2,346,914	983,942
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	242 (53)	226 (47)	247 (27)	232 (27)	230 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	4,666,837	4,747,745	5,180,824	5,429,203	5,829,466
経常利益	(千円)	576,207	456,427	500,368	248,701	250,490
当期純利益	(千円)	508,246	271,729	280,849	343,593	168,389
資本金	(千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数	(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額	(千円)	1,683,144	1,851,064	1,978,742	2,252,080	2,330,172
総資産額	(千円)	9,194,655	7,586,417	7,001,308	9,108,246	8,982,776
1株当たり純資産額	(円)	209.73	230.69	246.69	280.78	290.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	8 ()	11 (5)	11 (5)	11 (3)	7 (3)
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.33	33.86	35.01	42.84	21.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.3	24.4	28.3	24.7	25.9
自己資本利益率	(%)	36.0	15.4	14.7	16.2	7.3
株価収益率	(倍)	3.2	6.5	8.7	6.4	11.4
配当性向	(%)	12.6	32.5	31.4	25.7	33.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	108 (21)	95 (24)	119 (22)	128 (20)	128 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期の1株当たり配当額8円(1株当たり中間配当額0円)には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。
平成19年4月	連結子会社である日飛電子精機(株)と合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場。
平成27年3月	(株)テクノスサンキューを清算。

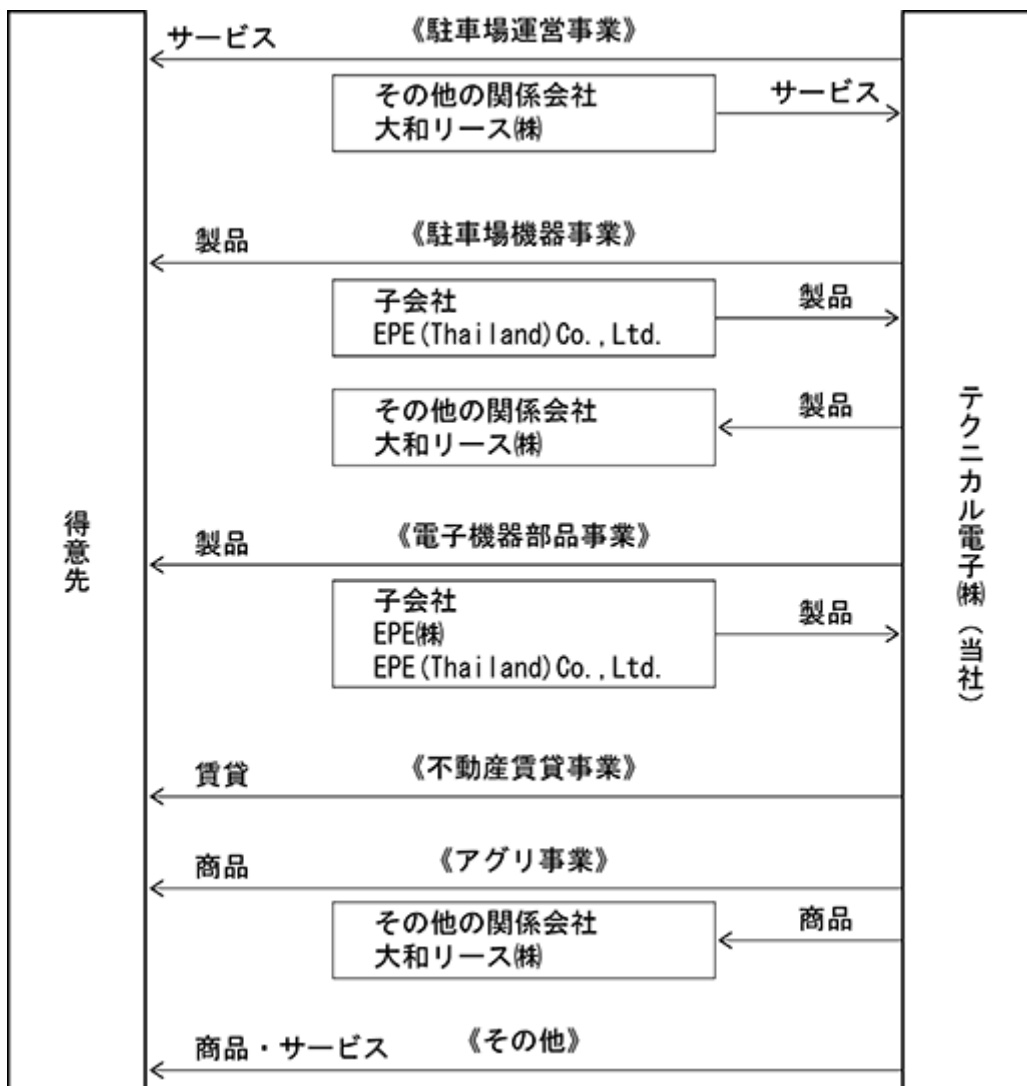
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

駐車場運営事業.....	時間貸駐車場等の管理運営を行っており、主に当社が事業を行っております。
駐車場機器事業.....	駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しており、当社が事業を行っております。
電子機器部品事業...	電子機器においては、鉄道用、監視用、放送用等の表示機器（液晶モニタ）を、電子部品においては、監視カメラ、医療機器、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタやケーブル、デジタルカメラ、自動車、携帯電話等に組み込まれる精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。
不動産賃貸事業.....	主に店舗の賃貸業を行っており、当社が事業を行っております。
アグリ事業.....	ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等の販売をしており、当社が事業を行っております。
その他.....	その他は主に、ウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行っているアクア（水）事業及び太陽光発電事業で、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	99.99	当社電子機器部品の製造 役員の兼任 1名
E P E (Thailand)Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バ - ツ)	電子機器部品事業	99.99 [99.99]	当社駐車場機器及び電子 機器部品の製造 役員の兼任 0名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有して
おります。
3 E P E (Thailand)Co., Ltd.は特定子会社であります。
4 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大和リース(株)	大阪市 中央区	21,768,382	規格建物、商業施 設等の建物、各種 車両等の賃貸及び 販売	33.11	当社駐車場機器の販売及 び自動車等のリース 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記その他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	87 (12)
駐車場機器事業	
電子機器部品事業	118 (13)
アグリ事業	8 (-)
その他	6 (3)
全社(共通)	11 (1)
合計	230 (29)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出
向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
5 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128 (23)	41.42	12.50	5,109

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	87 (12)
駐車場機器事業	
電子機器部品事業	16 (7)
アグリ事業	8 (-)
その他	6 (3)
全社(共通)	11 (1)
合計	128 (23)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
 5 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 7 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を始めとしたアジア新興国の景気減速や原油価格の下落等、景気の先行きは不透明な状況になりました。

当社グループにおきましても、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場の増設、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても堅調に推移し増収となりました。電子機器部品事業においては、前年同期に比べ概ね横ばいで推移いたしましたが若干の減収となりました。アグリ事業においては、原油価格の下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は65億994万円（前年同期比5.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は2億1,878万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は1億3,490万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,057万円（前年同期比80.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は30億123万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,496万円（前年同期比11.3%増）となりました。

< 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“PPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は17億9,222万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億1,524万円（前年同期比80.6%増）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、前年同期に比べ売上高は概ね横ばいで推移いたしましたが、原価率が上昇いたしました。その結果、売上高は11億5,266万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,940万円（前年同期は1,476万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業につきましては、前事業年度に北九州市小倉北区のKMMビルを売却したことにより、売上高は8,911万円（前年同期比67.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,523万円（前年同期比73.5%減）となりました。

< アグリ事業 >

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響により全般的に低調に推移いたしました。その結果、売上高は1億7,654万円（前年同期比61.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,619万円（前年同期は4,624万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

<その他>

その他は、主にアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機を拡販いたしました。また、平成27年4月から奈良県北葛城郡広陵町において1000KWの太陽光発電事業を、平成27年9月から茨城県稲敷市において250KWの太陽光発電事業をそれぞれ稼働致しました。その結果、売上高は2億9,815万円（前年同期比106.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は631万円（前年同期は2,044万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億9,337万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで8億1,162万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3億5,035万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、13億6,297万円減少し、9億8,394万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、1億9,337万円（前年同期比2億9,287万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、8億1,162万円（前年同期比2,914万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、3億5,035万円（前年同期比19億1,213万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,861,119	20.0
電子機器部品事業	1,300,138	4.6
合計	3,161,258	8.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 不動産賃貸事業、アグリ事業及びその他は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同期比(%)	受注残高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,836,755	27.2	79,581	127.0
電子機器部品事業	1,126,881	8.2	127,955	16.8
アグリ事業	176,896	60.9	350	-
その他	289,173	70.5	16,080	35.8
合計	3,429,705	4.1	223,966	4.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 不動産賃貸事業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同期比(%)
駐車場運営事業	3,001,231	17.1
駐車場機器事業	1,792,225	17.2
電子機器部品事業	1,152,669	2.7
不動産賃貸事業	89,118	67.5
アグリ事業	176,546	61.0
その他	298,154	106.2
合計	6,509,945	5.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績や雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や原油価格の下落、消費税増税による影響等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましても、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア（水）事業・太陽光発電事業）については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立ちお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供することにより、社会に貢献してまいります。

倫理・遵法につきましては、「コンプライアンス規程」を倫理規範として推進するとともに、内部統制に関する各種規程の見直しを進めてまいります。

環境保全活動に対しても、ISO14001：2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

為替の変動

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満たし、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態です。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発本部、開発課、設計課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,800万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場運営事業及び駐車場機器事業

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及びロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度での主な成果としては、各々のシステムにおける機能拡張及び信頼性向上、駐車場センターシステムの拡充、車番認証連動ゲートシステム機器の開発等があります。

なお、当事業に係る研究開発費は2,150万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

当社が主体となって、産業用途全般に渡るLCDモニタ等の開発を行っております。監視用、電管用、工場ライン用、精密機用等の産業システム向けの組み込み用表示機としての開発、放送局向けLCDモニタの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、8.4型産業用組込型モニタ、19型産業用組込型モニタの開発等があります。

2 電子部品

当社が主体となって、民生機器及び医療機器、セキュリティ、FA機器等の産業機器に使用されるプラグ、コネクタ、ソケット及びケーブル付プラグ、コネクタの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、監視カメラ用カスタムケーブル、医療機器向けのカスタムケーブルの開発等があります。

なお、当事業に係る研究開発費は650万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産及び負債の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、101億2,356万円（前連結会計年度末比3億3,007万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと等により、36億7,312万円（前連結会計年度末比10億8,835万円減）となりました。

固定資産につきましては、太陽光発電事業としてリース資産（有形）を計上したこと等により、64億5,044万円（前連結会計年度末比7億5,828万円増）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、75億8,972万円（前連結会計年度末比2億4,486万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、20億7,173万円（前連結会計年度末比3億5,921万円減）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少したものの、リース債務が増加したこと等により、55億1,798万円（前連結会計年度末比1億1,435万円増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、25億3,384万円（前連結会計年度末比8,520万円減）となりました。主に配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

2 経営成績

売上高

売上高は、65億994万円（前年同期比5.9%増）となりました。原油価格の下落の影響によりアグリ事業の売上高は低調に推移したものの、駐車場関連事業である駐車場運営事業及び駐車場機器事業の売上高が堅調に推移し増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、13億6,860万円（前年同期比0.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億4,982万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業利益

営業利益は、2億1,878万円（前年同期比15.1%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、856万円（前年同期比67.3%減）となりました。これは、主に為替差益が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

営業外費用は、9,244万円（前年同期比48.6%増）となりました。これは、主に貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、1億3,490万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは、営業外損益が減少したことによるものであります。

特別損益

特別利益は、1,207万円（前年同期比97.5%減）となりました。これは、主に前連結会計年度にKMMビル（北九州市）の土地建物を譲渡したことにより、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は、2,426万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは、主に前連結会計年度に減損損失を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、5,057万円（前年同期比80.3%減）となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡充を積極的に図ってまいります。

駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア（水）事業の既存環境事業に新たに太陽光発電事業を加え、平成27年4月から奈良県北葛城郡広陵町において1000KWの太陽光発電設備を、平成27年9月から茨城県稲敷市において250KWの太陽光発電事業をそれぞれ稼働致しました。既存の環境事業の拡販を強化していくとともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得て、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること、社会に貢献することを経営方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に駐車場運営事業の工具、器具及び備品とその他（太陽光発電事業）のリース資産（有形）等に8億9,887万円の投資を行いました。

セグメントの設備投資について示しますと、駐車場運営事業では工具、器具及び備品等に3億3,233万円、駐車場機器事業では329万円、電子機器部品事業では工具、器具及び備品及び連結子会社のE P E (Thailand) Co., Ltd.の機械装置等に2,842万円、アグリ事業では19万円、その他（太陽光発電事業）ではリース資産（有形）・機械装置等に4億9,273万円、全社共通費用で4,189万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 不動産賃貸事業 アグリ事業 その他事業	統括業務 施設 販売設備 賃貸設備	7,414 <666>	95,802	72,222	30,631 (4,821) <1,591>	465,393	671,464	36 〔3〕
福岡支社 (福岡市南区他)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業 その他事業	販売設備 倉庫設備 生産設備 賃貸設備	295,296 <3,216>	21,788	103,086	981,389 (8,622) <7,531>	4,393	1,405,954	37 〔5〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業	倉庫設備 生産設備 販売設備	96,869	2,887	75,741	598,794 (5,948)		774,292	19 〔10〕
大阪営業所 (大阪市阿倍野区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 その他事業	販売設備	7,333		48,670	()	1,636	57,640	10 〔-〕
仙台営業所 (仙台市若林区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業	販売設備 賃貸設備	548,588 <469,125>	10,856	57,389	1,116,113 (2,366) <988,913>	7,977	1,740,926	6 〔2〕
その他	駐車場運営事業 駐車場機器事業 アグリ事業	販売設備	35,679	17,244	161,221	()	5,449	219,593	20 〔3〕

- (注) 1 上記中 <内書> は、賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は20億2,717万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びリース資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E(株)	本社 (東京都 町田市)	電子機器 部品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	34,136	47,282	5,297	388,720 (5,622)	3,135	478,572	17 〔5〕

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E (Thailand) Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	95,234	163,558	2,602	46,156 (16,672)	661	308,213	85 〔1〕

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)		8,038,100		1,052,850	202,997	

(注) 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	19	1		621	655	
所有株式数(単元)		571	46	3,722	1		3,680	8,020	
所有株式数の割合(%)		7.1	0.6	46.4	0.0		45.9	100.00	

(注) 自己株式18,247株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に247株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和リース(株)	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	2,650	32.96
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王二丁目3番15号	784	9.75
曾田 俊之	東京都大田区	479	5.96
本房 周作	福岡県福岡市中央区	399	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	213	2.64
菊池 由和	福岡県糸島市	162	2.01
近藤 勤	愛知県岡崎市	145	1.80
ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号	142	1.76
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	140	1.74
計		5,327	66.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	945	268
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,247		18,247	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を鑑みて、1株当たり7円(うち中間配当金3円)とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	24,059	3
平成28年6月29日 定時株主総会決議	32,079	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	203	235	467	320	293
最低(円)	100	105	201	260	212

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	269	279	270	255	249	255
最低(円)	249	260	247	236	212	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	パーキング営業本部長	嶋田 浩司	昭和37年3月24日生	昭和59年4月 大和工商リース㈱入社 (現大和リース㈱) 平成21年4月 同社執行役員就任 流通建築リース事業部長 平成23年4月 同社取締役就任 オート&リーシング事業部長 ロボット事業推進室担当 平成25年4月 同社取締役上席執行役員就任 リーシングソリューション事業管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業統括部長 平成25年10月 パーキング事業担当 営業本部長 開発本部長 大和リース㈱取締役(現任) 平成27年7月 パーキング営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役	製造・海外事業 担当 パーキング製造本部長 開発本部長	本房 伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 東京芝浦電気㈱入社 平成12年4月 テクニカル電子㈱入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年10月 当社取締役就任(現任) 商品管理部長 平成19年4月 生産本部本部長 平成22年6月 パーキング事業部副事業部長 福岡製造部長 平成25年5月 福岡製造部長 平成25年10月 製造・海外事業担当(現任) 製造本部長 開発副本部長 平成27年7月 パーキング製造本部長(現任) 開発本部長(現任)	(注)3	50
取締役	機器部品事業担当 環境事業担当 東京営業所統括所長	上根 伸哉	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 電子機器開発部長 平成13年6月 当社取締役就任 技術・開発統括部長 平成17年11月 電子機器営業部長 平成18年9月 技術本部副本部長 駐車場機器設計部長 平成20年1月 開発部長 平成21年5月 販売推進部長 平成22年6月 当社取締役就任(現任) アグリ事業部長 鹿屋営業所長 平成25年5月 環境事業部長 鹿屋営業所長 平成25年10月 機器部品事業担当(現任) 環境事業担当(現任) 平成26年10月 東京営業所統括所長(現任)	(注)3	7
取締役		山下 保宜	昭和38年8月26日生	平成元年4月 一成証券㈱入社 (現三菱UFJモルガンスタンレー 証券㈱) 平成9年3月 東京ギャランティートラスト㈱入社 平成11年6月 同社代表取締役就任 平成20年12月 ところ会計グループ汐留商事㈱入社 同社専務取締役就任 平成25年5月 ㈱フレックスコンサルティング入社 同社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		犬塚 辰太郎	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成13年11月 平成21年2月 平成22年6月	当社入社 部品設計課主任 電磁営業課長 電子機器技術管理課長 第2営業部長代行 宇都宮営業所担当 当社監査役就任(現任)	(注)4	4	
監査役		杉岡 進一	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成21年6月	新東亜交易㈱入社 同社取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員 同社常務取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員兼 環境資源グループ担当役員 ネスレベンディング㈱出向 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		深作 仁一	昭和32年11月25日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月	大和工商リース㈱入社 (現大和リース㈱) 同社執行役員就任 経理・財務担当、情報システム担当 同社取締役就任 同社取締役上席執行役員就任 当社監査役就任(現任) 大和リース㈱監査役就任(現任)	(注)5		
計								81

- (注) 1 取締役山下保宜は、社外取締役であります。
 2 監査役杉岡進一及び深作仁一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、3名で管理本部本部長広瀬薫、パーキング営業本部経営企画室室長上山隆志、パーキング運営本部本部長中島典之で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談といった、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は4名(うち、社外取締役1名)で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び主要部門長の出席による所長・部門長会議を適宜開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

(取締役会)

意思決定機関である取締役会は取締役4名(うち、社外取締役1名)で構成され、毎月開催し、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議決定するとともに各取締役から業務執行の報告を行っております。また、役員ミーティングを頻繁に行い、情報の交換や迅速な業務執行を図っております。

(所長・部門長会議)

取締役、監査役、執行役員、主要部門長が出席の所長・部門長会議を適宜開催し、経営計画の立案審議や各部門の報告、問題点等について討議しております。

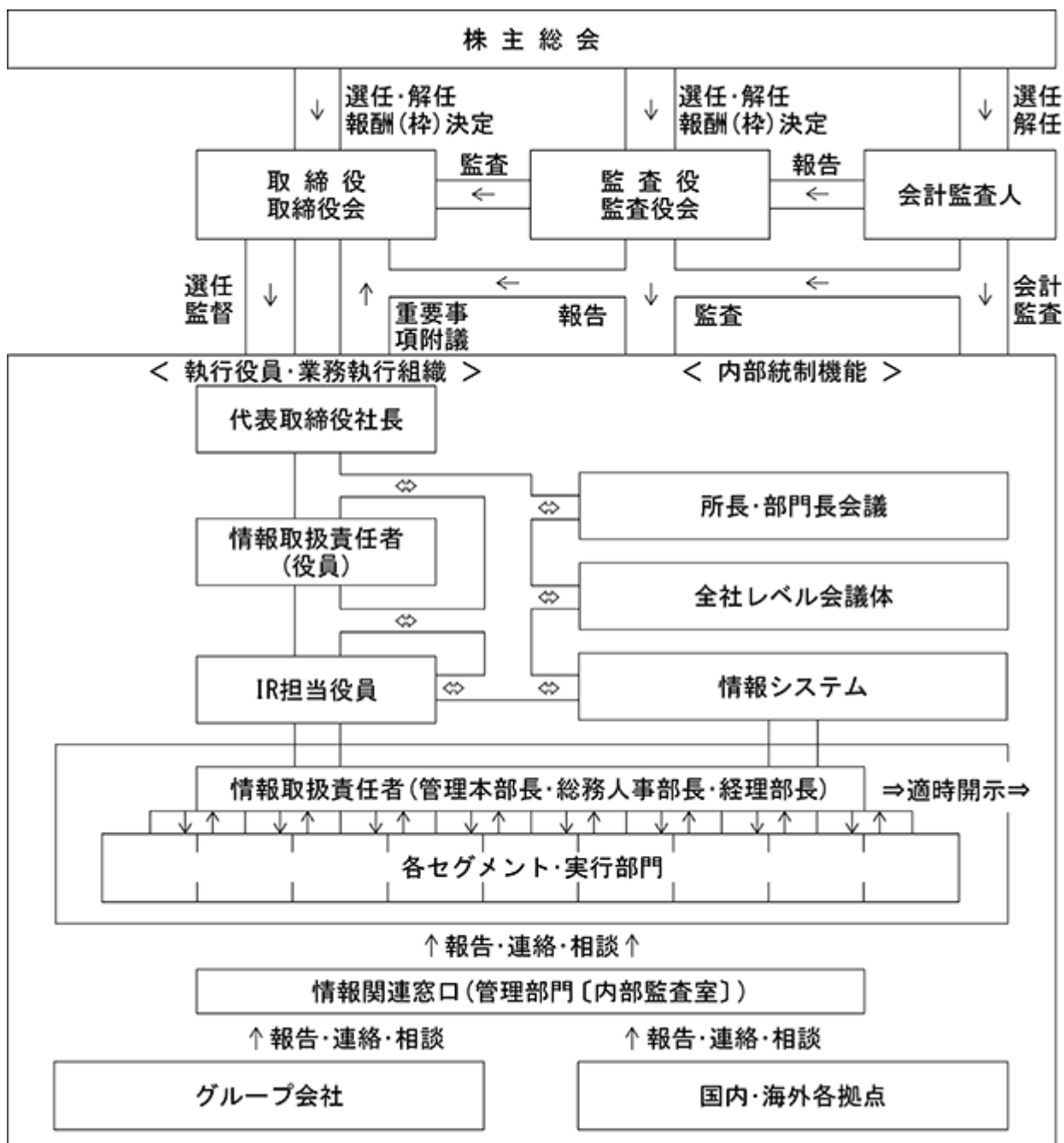
(監査役会)

監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか所長・部門長会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。

b.企業統治の体制を採用する理由

取締役会を中心として、経営上の意思決定、執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図ることを目的としております。

コーポレート・ガバナンス(内部統制)体制の模式図は次のとおりであります。



c. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、次の通り基本方針を決定しております。

なお、当社を取巻く経営環境の変化等に応じて、基本方針の有効性を継続的に監視及び評価することにより基本方針に見直しを加え、内部統制システムの充実と経営資源に見合った効率的な運用に努めるものと致します。

(内部統制システム構築の基本方針の概要)

(a) 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定める。

また、その徹底を図るために「取締役会」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに「コンプライアンス事務局」を総務人事部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義有る行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会（出席者：取締役・監査役・執行役員・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認められた者）にて、リスク管理体制を構築する。なお、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応する。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会」を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。

また、経営に関する重要事項については、「所長・部門長会議」等において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとする。

・「取締役会」の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

・中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長により構成された「プロジェクト」、「営業会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させる。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては内部監査室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施する。

また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとする。

(f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。

なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の

監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時はこれを遅滞なく報告するものとする。

また、前記に拘らず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとする。

・ 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査は組織に属さず代表取締役直属の監査責任者を設け、「内部監査規程」に則り各年度毎に承認された「内部監査基本計画書」に基づき子会社を含めコンプライアンス、会計、業務、IT等の内部統制の状況に対し実施しています。監査結果は、被監査部門長に講評後「内部監査実施報告書」により代表取締役、監査役、会計監査人へ報告を行い内部統制状況の共有化を行っています。

また、定期的な内部統制委員会を通じて監査結果、是正状況を内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画「定常的監査業務計画書」に基づく監査と共に月次の取締役会、所長・部門長会議、その他グループ内の重要会議への出席、諸書類の閲覧を通じて実施しています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人との面談、会計監査人の監査への立会いによりお互いのコミュニケーションを図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、山下保宜氏を社外取締役として招聘しました。監査役については3名のうち2名を、豊富な経験及び幅広い見識を当社事業活動の監督に取り入れる観点から社外より招聘して監査を実施することにより、経営に関する監視機能の面では十分に機能する体制を整えております。監査役は取締役会に出席するほか、所長・部門長会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。また、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

社外取締役の山下保宜氏は、複数の企業経営者として企業経営に携わり、その豊富な経験と深い見識から当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。また、当社と同氏が所属する㈱フレックスコンサルティングとの間に特別の関係はありません。

社外監査役の杉岡進一氏は、ネスレベンディング㈱の元代表取締役社長であり、深作仁一氏は大和リース㈱の監査役であります。なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社とネスレベンディング㈱との間に特別の関係はありません。大和リース㈱は、当社の議決権の所有割合を33.11%を有している主要な株主であり、当社のその他の関係会社であります。

また、社外取締役の山下保宜氏及び社外監査役の杉岡進一氏は独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員に指定いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針等については、特に定めておりませんが、その選任に当たっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する外部者を選任することとしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,773	30,000	2,083	2,690	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,300	7,200	500	600	1
社外役員	3,952	3,660	292		3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務役員の使用人給与で重要なものはありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内(但し使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬の決定方法

役員報酬は株主総会の決議によって報酬総額を定め、その範囲内で代表取締役が決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 206,893千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	6,480	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命保険(株)	300	523	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	4,110	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命保険(株)	300	408	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である至誠清新監査法人とは監査契約に基づき、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、従来から監査を受けていた清新監査法人は平成27年10月1日付で至誠監査法人と合併し、名称を至誠清新監査法人に変更しております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
森 脇 淳	
高岡 宏成	

監査業務に係る補助者の構成	人 数
公認会計士	6人
その他	2人

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第75期連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表 清新監査法人
 第76期連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表 至誠清新監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	至誠清新監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル2階

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	清新監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル2階

(2) 当該異動の年月日

平成27年10月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年1月1日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清新監査法人(消滅法人)が平成27年10月1日付で、至誠監査法人(存続法人)と合併し、同日付けで監査法人の名称を至誠清新監査法人と改めたことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は至誠清新監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

また、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入を検討中であります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,146,914	3 1,784,112
受取手形及び売掛金	608,235	690,484
商品及び製品	128,555	139,668
仕掛品	110,174	121,373
原材料及び貯蔵品	291,856	283,126
繰延税金資産	81,438	14,171
その他	403,700	652,109
貸倒引当金	9,396	11,924
流動資産合計	4,761,479	3,673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,186,809	3 1,120,551
機械装置及び運搬具（純額）	344,345	359,663
工具、器具及び備品（純額）	348,974	522,895
土地	2, 3 3,258,728	2, 3 3,257,607
リース資産（純額）	-	389,870
建設仮勘定	57,655	98,778
有形固定資産合計	1 5,196,513	1 5,749,366
無形固定資産		
のれん	4 151,946	4 123,227
その他	33,536	32,249
無形固定資産合計	185,483	155,477
投資その他の資産		
投資有価証券	46,006	224,799
長期貸付金	-	22,207
繰延税金資産	5,197	40,378
その他	272,019	293,384
貸倒引当金	13,059	35,166
投資その他の資産合計	310,165	545,603
固定資産合計	5,692,162	6,450,447
資産合計	10,453,641	10,123,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,721	383,306
短期借入金	3 380,980	3 370,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	3 752,653	3 790,297
リース債務	18,917	31,126
未払法人税等	344,629	290
繰延税金負債	218	-
賞与引当金	78,192	38,253
製品保証引当金	107	-
固定資産解体引当金	19,500	-
その他	504,033	418,462
流動負債合計	2,430,954	2,071,736
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	3 4,898,960	3 4,685,021
リース債務	9,197	388,762
繰延税金負債	96,997	99,395
再評価に係る繰延税金負債	4,027	3,813
役員退職慰労引当金	14,006	20,144
退職給付に係る負債	43,588	43,798
資産除去債務	-	11,523
その他	296,859	265,529
固定負債合計	5,403,637	5,517,988
負債合計	7,834,591	7,589,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,338,520	1,300,866
自己株式	4,767	5,036
株主資本合計	2,623,038	2,585,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,696	1,073
土地再評価差額金	117,147	116,933
為替換算調整勘定	102,451	64,577
その他の包括利益累計額合計	3,999	51,283
非支配株主持分	10	10
純資産合計	2,619,049	2,533,843
負債純資産合計	10,453,641	10,123,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,147,582	6,509,945
売上原価	1, 2 4,782,505	1, 2 5,141,338
売上総利益	1,365,077	1,368,606
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	27,295	33,626
広告宣伝費	13,203	14,900
貸倒引当金繰入額	-	357
役員報酬	47,204	50,304
給料	310,105	345,136
賞与引当金繰入額	56,955	23,405
退職給付費用	7,396	8,256
役員退職慰労引当金繰入額	4,670	6,138
減価償却費	23,789	19,853
租税公課	35,058	30,159
支払手数料	222,963	210,742
のれん償却額	28,718	28,718
その他	397,582	378,225
販売費及び一般管理費合計	2 1,174,942	2 1,149,825
営業利益	190,134	218,781
営業外収益		
受取利息	1,736	1,331
受取配当金	1,715	1,167
受取保険金	4,637	2,216
為替差益	2,691	-
受取手数料	113	112
未払配当金除斥益	-	1,191
その他	15,267	2,541
営業外収益合計	26,161	8,560
営業外費用		
支払利息	56,663	58,965
為替差損	-	3,215
貸倒引当金繰入額	-	24,278
その他	5,546	5,980
営業外費用合計	62,209	92,440
経常利益	154,087	134,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 447,485	-
役員退職慰労引当金戻入額	15,418	-
投資有価証券売却益	15,749	12,074
特別利益合計	478,653	12,074
特別損失		
固定資産除却損	4 11,456	4 24,265
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	-
減損損失	5 183,217	-
その他	3,161	-
特別損失合計	217,336	24,265
税金等調整前当期純利益	415,404	122,710
法人税、住民税及び事業税	382,654	32,281
法人税等調整額	224,252	39,855
法人税等合計	158,402	72,137
当期純利益	257,002	50,572
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	257,002	50,572

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	257,002	50,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,579	9,623
土地再評価差額金	410	214
為替換算調整勘定	62,674	37,874
その他の包括利益合計	1 73,665	1 47,284
包括利益	330,667	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,667	3,288
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,052,850	236,436	1,153,707	4,640	2,438,353	117	117,558	39,777	77,664	10	2,360,698
当期変動額											
剰余金の配当			72,189		72,189						72,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			257,002		257,002						257,002
自己株式の取得				127	127						127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						10,579	410	62,674	73,665	0	73,665
当期変動額合計	-	-	184,812	127	184,685	10,579	410	62,674	73,665	0	258,350
当期末残高	1,052,850	236,436	1,338,520	4,767	2,623,038	10,696	117,147	102,451	3,999	10	2,619,049

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券 評価差額 金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,052,850	236,436	1,338,520	4,767	2,623,038	10,696	117,147	102,451	3,999	10	2,619,049
当期変動額											
剰余金の配当			88,225		88,225						88,225
親会社株主に帰属す る当期純利益			50,572		50,572						50,572
自己株式の取得				268	268						268
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						9,623	214	37,874	47,284	0	47,284
当期変動額合計	-	-	37,653	268	37,921	9,623	214	37,874	47,284	0	85,206
当期末残高	1,052,850	236,436	1,300,866	5,036	2,585,116	1,073	116,933	64,577	51,283	10	2,533,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,404	122,710
減価償却費	262,124	269,538
減損損失	183,217	-
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,840	24,636
賞与引当金の増減額(は減少)	36,481	39,939
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	107
固定資産解体引当金の増減額(は減少)	19,500	19,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,670	6,138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,482	1,312
未払退職金の増減額(は減少)	39,227	39,535
受取利息及び受取配当金	3,451	2,498
支払利息	56,663	58,965
固定資産除売却損益(は益)	439,177	24,265
受取保険金	4,637	2,216
子会社清算損	2,054	-
役員退職慰労引当金戻入益	15,418	-
売上債権の増減額(は増加)	9,908	86,177
たな卸資産の増減額(は増加)	147,909	4,595
前渡金の増減額(は増加)	25,909	12,738
未収金の増減額(は増加)	65,957	8,675
仕入債務の増減額(は減少)	13,918	94,256
未払消費税等の増減額(は減少)	40,929	86,101
長期受入保証金の増減額(は減少)	110,613	2,592
未払費用の増減額(は減少)	33,187	7,081
その他	6,985	7,912
小計	129,133	374,708
利息及び配当金の受取額	3,451	2,498
利息の支払額	58,706	57,161
保険金の受取額	4,637	2,216
法人税等の支払額	3,439	515,801
法人税等の還付額	17,543	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,498	193,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,730	800,000
定期預金の預入による支出	830,368	800,169
有形固定資産の売却による収入	2,357,506	-
有形固定資産の取得による支出	2,392,072	590,219
無形固定資産の取得による支出	5,830	8,056
投資有価証券の売却による収入	31,008	24,031
投資有価証券の取得による支出	4,433	205,963
長期貸付金の回収による収入	-	1,161
長期貸付金の貸付による支出	-	25,440
子会社の清算に伴う収入	7,945	-
その他	6,969	6,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,484	811,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	9,819	10,580
長期借入れによる収入	2,450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	689,243	771,159
社債の償還による支出	40,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77,401	40,580
配当金の支払額	71,625	87,762
自己株式の取得による支出	127	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,561,782	350,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,619	7,615
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	894,416	1,362,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,497	2,346,914
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,346,914	¹ 983,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E (Thailand)Co., Ltd.の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 主として個別法

電子部品 主として総平均法

原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 主として移動平均法

電子部品 主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物及び茨城太陽光発電事業の機械装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~48年

機械装置及び運搬具..... 2年~17年

工具、器具及び備品..... 2年~20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

前連結会計年度において、非連結子会社であった㈱テクノサンキューを事業清算致しました。それにより当連結会計年度より連結納税制度を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「受入保証金」及び「未払退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「受入保証金」44,892千円、「未払退職金」251,467千円、「その他」500千円は「その他」296,859千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	4,429,549千円	4,371,031千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	138,332千円	136,703千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	557,025千円	496,113千円
土地	2,187,549千円	2,132,648千円
合計	2,744,575千円	2,628,762千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	370,000千円	370,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,672千円	119,604千円
長期借入金	1,958,993千円	1,930,914千円
合計	2,529,665千円	2,420,518千円

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., Ltd.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座貸越契約に対する保証として、前連結会計年度に5,856千円の定期預金及び1,317千円の普通預金を、当連結会計年度に4,891千円の定期預金及び1,206千円の普通預金を担保に差入れております。

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	184,223千円	152,430千円
負ののれん	32,277千円	29,203千円
差 引	151,946千円	123,227千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	9,832千円	3,799千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	39,089千円	27,985千円
当期製造費用	112千円	23千円
合計	39,202千円	28,008千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
KMMビル土地建物売却益	447,485千円	千円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,906千円	7,051千円
機械装置及び運搬具	6,953千円	6,914千円
工具、器具及び備品	940千円	10,300千円
その他	1,655千円	千円
合計	11,456千円	24,265千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡市博多区	不動産賃貸事業	土地及び建物等	152,616千円
東京都大田区等	アクア事業	機械装置等	26,756千円
茨城県稲敷市	電子機器部品事業	建物	3,844千円
合計			183,217千円

当社グループは、原則として駐車場関連事業は営業所単位に区分し、電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業に関しては事業部別に区分し、不動産賃貸事業に関しては個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記の資産については、当該不動産の譲渡決定や収益性の悪化及び建物取壊しが確定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(183,217千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地40,794千円、建物及び構築物111,343千円、機械装置及び運搬具25,701千円、工具、器具及び備品84千円、リース資産5,293千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,248千円	3,138千円
組替調整額	15,749千円	12,074千円
税効果調整前	16,499千円	15,213千円
税効果額	5,919千円	5,589千円
その他有価証券評価差額金	10,579千円	9,623千円
土地再評価差額金		
税効果額	410千円	214千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	62,674千円	37,874千円
その他の包括利益合計額	73,665千円	47,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,875	427		17,302

(注)普通株式の増加427株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,127	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	24,062	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,166	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,302	945		18,247

(注)普通株式の増加945株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	24,059	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,079	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,146,914千円	1,784,112千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	800,169千円
現金及び現金同等物	2,346,914千円	983,942千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に太陽光発電事業の設備（機械装置）であります。

無形固定資産

当社における生産管理システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式の四半期毎の時価を把握して管理しております。また、取引先企業に対し長期貸付金を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,146,914	3,146,914	
(2) 受取手形及び売掛金	608,235	608,235	
(3) 投資有価証券	45,956	45,956	
資産計	3,801,107	3,801,107	
(1) 支払手形及び買掛金	291,721	291,721	
(2) 短期借入金	380,980	380,980	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	80,000	80,000	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,651,613	5,680,712	29,098
負債計	6,404,315	6,433,413	29,098

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,784,112	1,784,112	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	690,484 9,853		
	680,631	680,631	
(3) 投資有価証券	22,424	22,424	
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定の長期貸付金を含む) 貸倒引当金(2)	24,278 24,278		
資産計	2,487,168	2,487,168	
(1) 支払手形及び買掛金	383,306	383,306	
(2) 短期借入金	370,000	370,000	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	40,000	40,000	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,475,319	5,562,307	86,988
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	419,888	411,955	7,933
負債計	6,688,514	6,767,569	79,055

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

長期貸付金については、回収可能性を勘案し、全額貸倒引当金を計上しているため、時価の算定を省略しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらは変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) リース債務

これらは新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	50	202,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,146,914			
受取手形及び売掛金	581,858	26,377		
合計	3,728,772	26,377		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,784,112			
受取手形及び売掛金	657,924	32,559		
長期貸付金	2,071	12,057	10,150	
合計	2,444,108	44,617	10,150	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,980					
社債	40,000	40,000				
長期借入金	752,653	670,384	650,148	637,958	468,570	2,471,900
リース債務	18,917	5,159	4,038			
合計	1,192,551	715,543	654,186	637,958	468,570	2,471,900

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000					
社債	40,000					
長期借入金	790,297	742,594	738,192	582,474	375,671	2,246,090
リース債務	31,126	30,771	26,939	26,105	25,114	279,832
合計	1,231,423	773,365	765,131	608,579	400,785	2,525,923

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,404	20,150	16,253
その他	9,552	7,000	2,552
小計	45,956	27,151	18,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	45,956	27,151	18,805

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,337	9,666	1,671
その他	9,003	7,000	2,002
小計	20,341	16,667	3,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,083	2,165	81
その他			
小計	2,083	2,165	81
合計	22,424	18,832	3,592

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	31,008千円	15,749千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	24,031千円	12,074千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。(国内連結子会社は一部退職一時金制度も併用しております。)

また、国外連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,563千円	43,588千円
退職給付費用	1,748千円	1,312千円
退職給付の支払額	3,920千円	千円
制度への拠出額	310千円	千円
為替換算による影響額	1,508千円	1,102千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,588千円	43,798千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,588千円	43,798千円
年金資産	千円	千円
	43,588千円	43,798千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,588千円	43,798千円
退職給付に係る負債	43,588千円	43,798千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,588千円	43,798千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,748千円 当連結会計年度1,312千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,339千円、当連結会計年度18,953千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	20,824千円	34,613千円
たな卸資産評価損	55,946千円	48,944千円
減価償却費	1,723千円	1,211千円
減損損失	16,919千円	12,761千円
貸倒引当金	6,945千円	14,198千円
貸倒損失	1,938千円	千円
賞与引当金	25,881千円	10,917千円
退職給付に係る負債	11,634千円	10,530千円
役員退職慰労引当金	4,693千円	6,354千円
未払金	37,102千円	721千円
未払費用	5,138千円	3,345千円
長期未払金	36,903千円	32,328千円
固定資産解体引当金	6,454千円	千円
資産除去債務	千円	3,528千円
その他	3,543千円	4,827千円
繰延税金資産小計	235,649千円	184,282千円
評価性引当額	128,726千円	119,029千円
繰延税金資産合計	106,923千円	65,253千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額のれん	103,356千円	98,897千円
のれん	7,195千円	千円
未収還付事業税	千円	6,740千円
資産除去債務に対応する除去費用	千円	3,317千円
その他	6,951千円	1,144千円
繰延税金負債合計	117,503千円	110,100千円
繰延税金負債の純額	10,580千円	44,846千円
再評価に係る繰延税金負債	4,027千円	3,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.9%	10.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	2.0%
のれん償却額	2.3%	7.2%
子会社の実効税率の差異	1.4%	9.8%
外国税額控除	2.0%	3.7%
評価性引当額の増減	2.7%	5.6%
法人税の特別控除額	3.4%	1.1%
その他	1.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	58.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,352千円増加し、法人税等調整額が2,289千円減少し、その他有価証券評価差額金が62千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は214千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に時間貸駐車場等の管理運営を行っており、また、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用していたため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としておりましたが、当連結会計年度より賃貸等不動産として使用される部分につきましても自社使用へと用途変更したため、当連結会計年度においては、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産はありません。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,796,166
		期中増減額	323,322
		期末残高	2,119,488
	期末時価	1,964,578	1,959,198
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	672,160
		期中増減額	343,206
		期末残高	328,953
	期末時価	204,565	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産のうち、前連結会計年度の主な増加は、K Yパークビル(仙台市)の取得であり、主な減少は、K M Mビル(北九州市)の土地建物売却による減少であります。また、当連結会計年度の主な減少は、減価償却費による減少であります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、前連結会計年度の主な減少は、I Bセンタービル(福岡市)の土地建物売却による減少であります。また、当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産として使用される部分について自社使用へと用途変更したことによります。
- 4 不動産の期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,820,347	3,090,350
	賃貸費用	2,404,529	2,800,144
	差額	415,817	290,205
	その他(売却益)	447,485	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	16,584	
	賃貸費用	41,261	
	差額	24,677	
	その他(減損損失)	152,616	

- (注) 1 当連結会計年度より駐車場事業における販売費及び一般管理費のコストの配賦基準等を見直し、賃貸等不動産の賃貸費用の金額の算定方法の変更を行っております。前連結会計年度の賃貸費用については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、コネクタ及び精密プレス部品等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、主に店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、駐車場事業における販売費及び一般管理費のコストの配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,562,591	1,528,852	1,184,502	274,340	452,711	6,002,998	144,583	6,147,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28,784	-	-	28,784	-	28,784
計	2,562,591	1,528,852	1,213,287	274,340	452,711	6,031,783	144,583	6,176,367
セグメント利益又は損失()	220,106	174,516	14,765	171,033	46,240	597,131	20,444	576,686
セグメント資産	2,631,811	937,822	2,009,222	1,014,359	9,987	6,603,202	109,695	6,712,897
その他の項目								
減価償却費	117,546	6,717	74,791	39,777	437	239,270	13,831	253,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,454,694	668	18,111	850,705	-	2,324,179	1,350	2,325,530

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,001,231	1,792,225	1,152,669	89,118	176,546	6,211,791	298,154	6,509,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	38,580	-	-	38,580	-	38,580
計	3,001,231	1,792,225	1,191,250	89,118	176,546	6,250,372	298,154	6,548,526
セグメント利益 又は損失()	244,967	315,244	29,403	45,238	16,193	559,852	6,316	566,168
セグメント資産	2,843,682	955,539	1,874,123	990,200	37,892	6,701,438	841,580	7,543,019
その他の項目								
減価償却費	133,722	6,438	82,410	11,554	280	234,407	24,928	259,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	332,337	3,291	28,429	-	196	364,254	492,733	856,988

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,002,998	6,211,791
「その他」の区分の売上高	144,583	298,154
連結財務諸表の売上高	6,147,582	6,509,945

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	597,131	559,852
「その他」の区分の利益又は損失()	20,444	6,316
セグメント間取引消去	103	998
全社費用(注)	386,656	348,385
連結財務諸表の営業利益	190,134	218,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,603,202	6,701,438
「その他」の区分の資産	109,695	841,580
全社資産(注)	3,740,743	2,580,549
連結財務諸表の資産合計	10,453,641	10,123,568

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	239,270	234,407	13,831	24,928	9,022	10,203	262,124	269,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,324,179	364,254	1,350	492,733	66,352	41,890	2,391,882	898,879

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,631,468	508,914	7,199	6,147,582

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジアタイ、中国、韓国
 その他の地域アメリカ、ポルトガル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,066,063	428,984	14,897	6,509,945

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジアタイ、中国、台湾、韓国
 その他の地域アメリカ、スウェーデン、ポーランド、ポルトガル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ事業	計		
減損損失	-	-	3,844	152,616	-	156,460	26,756	183,217

(注)「その他」の金額は、アクア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	-	-	31,792	-	-	31,792
当期末残高	61,384	96,815	26,023	-	-	184,223	-	-	184,223
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	3,074	-	-	3,074	-	-	3,074
当期末残高	-	-	32,277	-	-	32,277	-	-	32,277

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器 部品事業	不動産賃 貸事業	アグリ 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	-	-	31,792	-	-	31,792
当期末残高	50,009	78,876	23,544	-	-	152,430	-	-	152,430
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	3,074	-	-	3,074	-	-	3,074
当期末残高	-	-	29,203	-	-	29,203	-	-	29,203

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	大和リース㈱	大阪市 中央区	21,768,382	建物の賃貸及 び販売	(被所有) 直接 33.11	設備等の賃借 役員の兼任	リース資産の取得 (注1)	400,998	リース債務 (流動負債)	26,105
							リース料の支払	21,953	リース債務 (固定負債)	383,262

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース資産の取得については、その都度交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業		工事委託先	工事委託 (注1)	273,422	買掛金	29,882	
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市中央区	10,000	理美容機械器 具販売		土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	17,227	未収入金	1,214	
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市南区	30,000	駐車場関連事 業			業務委託契約	業務に係る助言報酬 (注3)	32,000	-	-
							土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	33,914	未収入金	3,486
							不動産の購入	土地・建物の購入 (注4)	598,983	-	-
							不動産の売却	土地・建物の売却 (注5)	199,116	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を助案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 業務に係る助言報酬は、契約上の業務内容及び同種契約事例を助案して、協議の上、決定しております。

(注4) 土地・建物の購入については、専門家による評価額に基づいて購入価額を決定しております。

(注5) 土地・建物の売却については、専門家による評価額に基づいて売却価額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業		工事委託先	工事委託 (注1)	303,506	買掛金	45,868
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市中央区	10,000	理美容機械器 具販売		土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	15,435	未収入金	1,389
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市南区	30,000	駐車場関連事 業		業務委託契約	業務に係る助言報酬 (注3)	32,000	-	
						土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	38,571	未収入金	3,378
						駐車場機器販 売	駐車場機器の販売及 び業務委託料 (注4)	13,049	売掛金	1,204

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

(注4) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	326.53円	315.95円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	6.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	257,002	50,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	257,002	50,572
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,897	8,020,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株)	第11回無担保 普通社債	平成24年 3月30日	80,000	40,000 (40,000)	0.25	無担保社債	平成29年 3月31日
合計			80,000	40,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,980	370,000	0.78	
1年内返済予定の長期借入金	752,653	790,297	0.94	
1年内返済予定のリース債務	18,917	31,126		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,898,960	4,685,021	0.93	平成29年9月30日～ 平成51年8月15日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	9,197	388,762		平成30年3月31日～ 平成47年3月26日
合計	6,060,709	6,265,207		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	742,594	738,192	582,474	375,671	2,246,090
リース債務	30,771	26,939	26,105	25,114	279,832

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,475,379	3,182,994	4,770,487	6,509,945
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	592	54,342	58,300	122,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 金額() (千円)	20,099	35,201	23,685	50,572
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	2.51	4.39	2.95	6.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	2.51	6.90	1.44	3.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,687	1,611,551
受取手形	72,875	80,985
売掛金	¹ 360,743	¹ 499,372
商品及び製品	108,306	121,388
仕掛品	60,952	75,423
原材料及び貯蔵品	227,133	219,221
前渡金	32,483	22,837
前払費用	214,454	260,880
繰延税金資産	81,103	13,835
その他	¹ 134,656	¹ 351,830
貸倒引当金	8,432	11,202
流動資産合計	4,262,962	3,246,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 914,812	² 887,349
構築物	112,393	103,831
機械及び装置	77,426	148,185
車両運搬具	376	394
工具、器具及び備品	340,791	518,331
土地	² 2,723,778	² 2,726,929
リース資産	-	389,870
建設仮勘定	55,107	94,980
有形固定資産合計	4,224,686	4,869,872
無形固定資産		
のれん	22,200	20,086
ソフトウェア	11,442	12,790
リース資産	11,376	7,584
その他	6,166	6,166
無形固定資産合計	51,184	46,626
投資その他の資産		
投資有価証券	16,606	215,897
関係会社株式	319,994	319,994
長期貸付金	-	22,207
破産更生債権等	1,944	1,919
繰延税金資産	5,053	40,420
その他	¹ 238,872	¹ 254,880
貸倒引当金	13,059	35,166
投資その他の資産合計	569,412	820,151
固定資産合計	4,845,283	5,736,650
資産合計	9,108,246	8,982,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,393	128,143
買掛金	1 139,972	1 200,209
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 630,288	2 680,280
リース債務	3,981	1 30,086
未払金	92,534	63,078
未払費用	1 53,359	1 44,391
未払法人税等	344,500	-
未払消費税等	84,385	-
前受金	27,971	32,008
預り金	1 204,442	1 225,659
前受収益	51	51
賞与引当金	78,192	38,253
製品保証引当金	107	-
固定資産解体引当金	19,500	-
その他	8,854	13,703
流動負債合計	1,825,534	1,495,866
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	2 4,671,711	2 4,474,767
リース債務	7,963	1 387,244
再評価に係る繰延税金負債	4,027	3,813
役員退職慰労引当金	10,570	13,860
資産除去債務	-	11,523
その他	296,359	265,529
固定負債合計	5,030,631	5,156,737
負債合計	6,856,166	6,652,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	26,480	35,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,291,185	1,362,526
利益剰余金合計	1,317,665	1,397,829
自己株式	4,767	5,036
株主資本合計	2,365,747	2,445,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,480	1,463
土地再評価差額金	117,147	116,933
評価・換算差額等合計	113,667	115,470
純資産合計	2,252,080	2,330,172
負債純資産合計	9,108,246	8,982,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 5,429,203	1 5,829,466
売上原価	1 4,139,100	1 4,527,425
売上総利益	1,290,103	1,302,041
販売費及び一般管理費	1, 2 1,004,619	1, 2 977,183
営業利益	285,483	324,858
営業外収益		
受取利息	172	1,108
受取配当金	1 5,731	690
受取保険金	4,637	1,171
為替差益	1,658	446
受取手数料	113	112
受取違約金	-	760
未払配当金除斥益	-	1,191
その他	2,755	1,244
営業外収益合計	15,069	6,725
営業外費用		
支払利息	46,622	52,176
貸倒引当金繰入額	-	24,278
その他	5,229	4,638
営業外費用合計	51,851	81,093
経常利益	248,701	250,490
特別利益		
固定資産売却益	3 447,485	-
役員退職慰労引当金戻入額	14,590	-
特別利益合計	462,075	-
特別損失		
固定資産除却損	4 7,509	4 24,174
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	-
減損損失	183,217	-
その他	3,161	-
特別損失合計	213,388	24,174
税引前当期純利益	497,388	226,315
法人税、住民税及び事業税	373,182	25,008
法人税等調整額	219,386	32,917
法人税等合計	153,795	57,926
当期純利益	343,593	168,389

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	4,640	2,094,471	
当期変動額								
剰余金の配当				72,189	72,189		72,189	
当期純利益				343,593	343,593		343,593	
利益準備金の積立		7,220		7,220	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩			278,834	278,834	-		-	
自己株式の取得						127	127	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	7,220	278,834	543,018	271,403	127	271,276	
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	4,767	2,365,747	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,829	117,558	115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	117,147	113,667	2,252,080

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,052,850	26,480	1,291,185	1,317,665	4,767	2,365,747
当期変動額						
剰余金の配当			88,225	88,225		88,225
当期純利益			168,389	168,389		168,389
利益準備金の積立		8,823	8,823	-		-
自己株式の取得					268	268
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	8,823	71,340	80,163	268	79,894
当期末残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	5,036	2,445,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,480	117,147	113,667	2,252,080
当期変動額				
剰余金の配当				88,225
当期純利益				168,389
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				268
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,016	214	1,802	1,802
当期変動額合計	2,016	214	1,802	78,092
当期末残高	1,463	116,933	115,470	2,330,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 個別法

電子部品 総平均法

(2) 原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 移動平均法

電子部品 移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び茨城太陽光発電事業の機械装置については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～48年

機械及び装置..... 2年～17年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

前事業年度において、非連結子会社であった㈱テクノスサンキューを事業清算致しました。それにより当事業年度より連結納税制度を適用しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

受取利息の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度2,928千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より受取利息(当事業年度1,108千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	32,747千円	69,029千円
長期金銭債権	1,440千円	1,440千円
短期金銭債務	55,710千円	108,286千円
長期金銭債務	千円	383,262千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	530,372千円	469,125千円
土地	1,504,402千円	1,449,501千円
合計	2,034,775千円	1,918,627千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	78,504千円	78,504千円
長期借入金	1,735,077千円	1,656,573千円
合計	1,813,581千円	1,735,077千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	440,662千円	485,862千円
仕入高	90,567千円	119,260千円
販売費及び一般管理費	117,868千円	100,934千円
営業取引以外の取引による取引高	5,099千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	259,627千円	293,470千円
賞与引当金繰入額	56,955千円	23,405千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,570千円	3,290千円
減価償却費	18,128千円	15,089千円
支払手数料	209,844千円	213,986千円
貸倒引当金繰入額	千円	599千円

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
KMMビル土地建物売却益	447,485千円	千円

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	千円	7,051千円
構築物	1,906千円	千円
機械及び装置	3,064千円	6,901千円
車両運搬具	0千円	12千円
工具、器具及び備品	883千円	10,208千円
その他	1,655千円	千円
合計	7,509千円	24,174千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	319,994千円	319,994千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	45,952千円	40,310千円
減価償却費	1,723千円	1,211千円
減損損失	16,919千円	12,761千円
貸倒引当金	6,945千円	14,198千円
貸倒損失	1,938千円	千円
賞与引当金	25,881千円	10,917千円
役員退職慰労引当金	3,418千円	4,243千円
未払金	37,102千円	721千円
未払費用	5,138千円	3,345千円
長期未払金	36,903千円	32,328千円
固定資産解体引当金	6,454千円	千円
資産除去債務	千円	3,528千円
その他	3,604千円	4,869千円
繰延税金資産小計	191,982千円	128,435千円
評価性引当額	96,967千円	63,475千円
繰延税金資産合計	95,015千円	64,960千円
(繰延税金負債)		
のれん	7,195千円	千円
未収還付事業税	千円	6,740千円
資産除去債務に対応する除去費用	千円	3,317千円
その他有価証券評価差額金	1,663千円	645千円
繰延税金負債合計	8,859千円	10,704千円
繰延税金資産の純額	86,156千円	54,256千円
再評価に係る繰延税金負債	4,027千円	3,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.7%	5.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	1.1%
評価性引当額の増減	5.7%	15.2%
法人税の特別控除額	2.8%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	1.3%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	25.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,885千円減少し、法人税等調整額が2,921千円、その他有価証券評価差額金が36千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は214千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	914,812	12,184	-	39,647	887,349	1,117,989
構築物	112,393	22,784	5,943	25,403	103,831	225,477
機械及び装置	77,426	94,505	6,901	16,845	148,185	291,763
車両運搬具	376	109	12	79	394	7,738
工具、器具 及び備品	340,791	286,745	19,788	89,416	518,331	1,355,237
土地	2,723,778 [113,120]	3,150	-	-	2,726,929 [113,120]	-
リース資産	-	412,393	-	22,523	389,870	22,523
建設仮勘定	55,107	40,732	859	-	94,980	-
計	4,224,686 [113,120]	872,606	33,506	193,914	4,869,872 [113,120]	3,020,730
無形固定資産						
のれん	22,200	-	-	2,114	20,086	-
ソフトウェア	11,442	4,663	-	3,315	12,790	-
リース資産	11,376	-	-	3,792	7,584	-
その他	6,166	-	-	-	6,166	-
計	51,184	4,663	-	9,221	46,626	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	茨城県稲敷市太陽光発電設備	93,498千円
リース資産	奈良県広陵町太陽光発電設備	396,715千円

2 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,491	46,369	21,491	46,369
賞与引当金	78,192	38,253	78,192	38,253
製品保証引当金	107		107	
固定資産解体引当金	19,500		19,500	
役員退職慰労引当金	10,570	3,290		13,860

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.technical-e.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

第76期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

第76期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳

代表社員
業務執行役員 公認会計士 高 岡 宏 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。